

2. 創業の促進

(1) 創業者等支援診断助言事業(中小企業支援課)

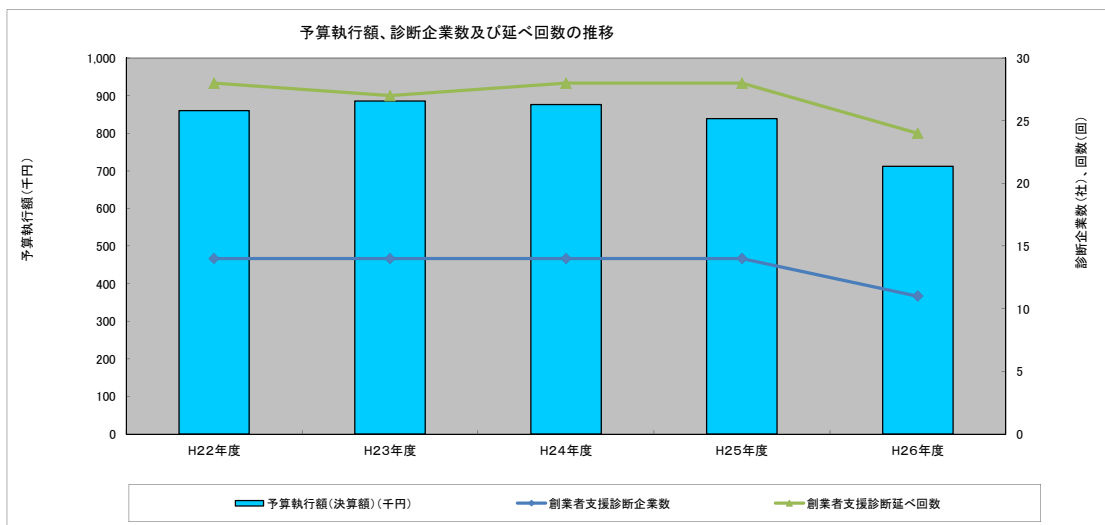
① 事業概要

中小企業者等に対する創業者支援資金等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の融資効果を十分に発揮させるため、中小企業診断士による経営コンサルティングを行い、経営管理の合理化を促進する。

② 事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	860	886	876	839	712	4,173	
創業者支援診断企業数	14	14	14	14	11	67	
創業者支援診断延べ回数	28	27	28	28	24	135	

○平成26年度は11社の企業に対し、計24回の診断助言を行った。



創業期の企業は経営ノウハウに乏しく、また、経営課題を相談できる相手も少ないことから、専門的ノウハウを持つ専門家による支援は有効であると思われる。
 ○今年度の支援対象企業: 創業者支援資金等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の借入企業
 ○上記融資制度活用企業について、引き続き利用促進を図っていきたい。

(2) 県単融資事業(創業者支援資金)(中小企業支援課)

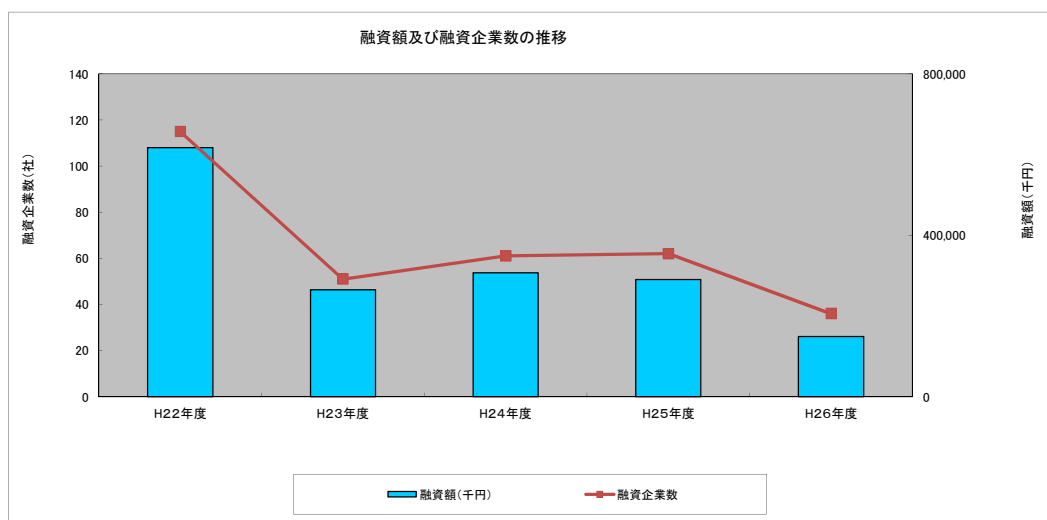
① 事業概要

独立・開業を行う者又は創業後1年未満の中小企業者で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資する。

② 事業実績

項目名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
融資企業数	115	51	61	62	36	325	
融資額(千円)	617,457	264,770	307,161	290,102	149,416	1,628,906	

○ 平成26年度の融資実績は、36件 149,416千円となっている。



○ 平成26年度は創業者支援資金融資対象1の一部要件となっている創業セミナー受講証明書の有効期限を延長した。
(セミナーを受講した年度の翌年度 → セミナーを受講した年度の翌々年度)

○ 保証協会による代位弁済件数が増加していることから融資対象を見直すよう取扱金融機関及び信用保証協会から要望があったこと、また、借入を行う者にとっても安易な創業により多額の債務を背負うことも問題となっていたことから、平成22年度から融資対象の見直しを行った。

○ 創業塾との連携による成功事例の創出を図っていくとともに、改正後の実施状況の検証及び関係機関の意見を踏まえたうえで、融資対象要件についても見直しの可能性について検討を行っていきたい。

(3) 創業力・経営力向上支援事業(中小企業支援課)

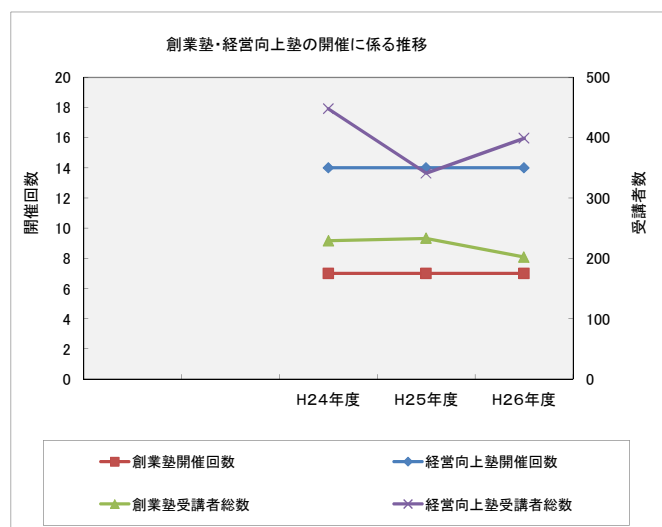
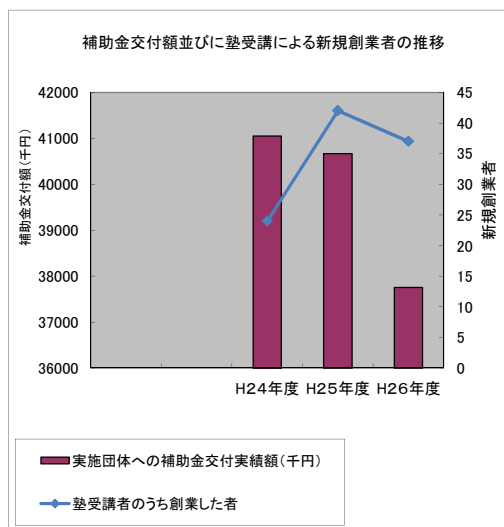
① 事業概要

創業予定者等を対象に、セミナー開催、専門家派遣、創業アドバイザーによる助言相談を通じた、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規創業の促進、雇用機会の創出等を図り、県経済の活性化に取り組んでいきます。

② 事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年計	備考
実施団体への補助金交付実績額(千円)	41,052	40,670	37,752	119,474	H24年度開始
専門家派遣件数	93	106	63	262	
創業塾開催回数	7	7	7	21	
創業塾受講者総数	229	233	202	664	
経営向上塾開催回数	14	14	14	42	
経営向上塾受講者総数	448	341	399	1,188	
塾受講者のうち創業した者	24	42	37	103	

○ 平成26年度の実績は、補助金交付実績額37,752千円、創業塾7回(会議所地区4回、商工会地区3回)、経営向上塾14回(会議所地区8回、商工会地区6回)開催し、専門家派遣63件(会議所地区27件、商工会地区36件)、創業者数は37名、創業による雇用創出数は52名となっている。



○ 平成27年度は、概ね2、3年後に創業予定の者を対象にプレ創業塾を開催する。これにより、創業の心得や自己分析など創業予定者の段階に応じた支援に取り組む。

○ また経営向上塾については1回6日間の日程で計14回の開催としていたが、1回2日間の日程で計16回の開催に変更する。これにより、事業者のニーズにきめ細かく対応した塾の開催に取り組む。